

アメリカのタリバーン殲滅を検証する

私ごとになるが、アメリカの財団が設立した大学に通っていたから、学生時代はアメリカ人教員や助手と議論する機会に恵まれていた。この大学を選んだのも、日本の地方都市の封建的なしきたりや考え方に違和感を抱き、アメリカの個人主義的合理主義にあこがれていたからだ。封建社会から近代社会への脱出というほどの意味があった。個人としてのアメリカ人はとても好きで、違った意見でも他人の主張に耳を傾ける態度は優れていた。

どうしても賛成できなかったのは、アメリカの軍事力行使や浅薄なアメリカ文化の浸透だった。大学時代に遭遇したベトナム戦争はアメリカへの最大の失望をもたらす出来事だった。アメリカ合理主義の背後にある極端に単純化された思考モード、合理化が単純化に帰結したマクドナルド化現象、世界統治慣れすぎた「覇権ボケ」を痛感した。世の中に存在するのは、「共産主義」か「自由主義」かの選択という単純二分法。まさにベトナム戦争はこの単純思考の過ちをまざまざを見せ付けてくれた。

アメリカには「悪」ならどんな手段で殺傷しても良いという「絶対正義」と「抹殺・報復」の論理が生きている。警官に取り囲まれた犯罪者が、何十発もの銃弾を受ける。徹底的に抹殺する、やられたらやり返すという報復的私刑の論理も生きている。イスラエルもアメリカと同じ論理で動いている。石を投げるパレスチナ人に発砲する、自爆テロにはミサイルで攻撃する。何倍にしても返すという報復の論理だ。アフガンに原爆を落とすのも良いという主張はその極致だ。このような報復・抹殺の論理は、イスラム文化より文明的だと言えるだろうか。

「アフガン・タリバーン殲滅戦争」にも、旧来のアメリカ論理が働いてはいないだろうか。テロにたいする闘いが何時の間にか、「タリバーン殲滅」に集約されてしまった。タリバーン兵士がWTCへ自爆テロをおこなったわけでも、タリバーンが炭そ菌を送りつけているわけでもない。ほとんど証拠が開示されないまま、ビンラディンをかくまっているという理由で、殲滅されることが合理化されるだろうか。そうであれば、イラクも、リビアも、スーダンも、いつでも殲滅の対象になる。その場合に、日本政府はどう対処するのだろうか。

12月14日、アメリカはビンラディンのテロ直接関与を証拠づけるビデオを公表した。アフガン爆撃を始めてから、個人の住宅で11月に押収したものだという。ということは、これ以上の証拠がないのに、とりあえずタリバーン攻撃を始め、後から証拠になりそうなものを発見したということになる。つまり、タリバーン攻撃は明確な証拠がないまま、見せしめ攻撃として始まったのだ。こうなると、ビデオそのものの信憑性に疑いをもたれても仕方がないだろう。ベトナム北爆開始の根拠となったのは、トンキン湾でのアメリカ軍への攻撃だったが、後にそれが北爆実行のためのフレームアップであったことが暴露されている。

WTCへの自爆飛行をおこなったのは、エジプト、モロッコ、クウェートなどのアラブ人だ。彼らがビンラディンの対米闘争に共鳴していたとしても、アフガンから事細かにビンラディンの指示を受けていたとは考えづらい。明らかに、アメリカの中東政策にたいする根強くある反抗が、自爆テロの背景にあると考えな

なければならない。アメリカの中東政策そのものの見直しが先決問題だろうが、「オスロ合意」の崩壊に見られるようにまったく逆方向に進行している。タリバーン殲滅で「テロ」の脅威はなくなるところか、今回の攻撃でアメリカへの怨念は増幅されることは確実だ。

さらに言えば、自爆飛行を行ったアラブ人は、アフガンで飛行訓練を受けたわけではない。アメリカの航空学校で訓練されている。炭そ菌もアメリカ国内で製造され、アメリカ国内から発送されているはずだ。とすれば、対テロの取り締まりは、何よりもまずアメリカ国内の問題ではないのか。ビンラディンの資金も、金融のグローバル化のネットワークで運用されているはずだ。それで儲けている者もいるはずだ。金融のグローバルイズム = 金融取引の完全自由化という「金融市場原理主義」そのものが、内部に多様な矛盾を抱えているのだ。闘う相手は「獅子身中の虫」ではないのか。そのことをないがしろにして、「虫は文明の外から入り込んでくるイスラム」と考えるのか。文明の対立でも衝突でもない。アメリカの資本主義文明の矛盾そのものから、問題が発生してはいないか。

それにしても、北部同盟の捕虜になった700名ともいわれるタリバーン反乱捕虜兵士の集団銃撃抹殺、ビンラディンやオマール師をアメリカの軍事法廷で裁くというやり方。「悪」なら虫けらのように殺して構わない、「悪」なら法の下で裁く必要はないというのは、いったい何主義だろうか。

ベトナム戦争当時もそうだったし、ユーゴ爆撃の時もそうだったが、いったん軍事力の行使が始まると、政治家の抑制は効かない。ユーゴ爆撃では劣化ウラン弾が使用されたし、ハンガリー国境に近いハンガリー人自治区のあるヴォイボジナ州の民間施設が爆撃されている。この時はさすがにハンガリー政府もNATOとアメリカに善処を求めた経緯がある。一口にセルビア兵といっても、コソヴォに駆り出されたセルビア軍兵士のなかには、ハンガリー人が多数いる。彼らはコソヴォと利害関係がない。しかし、セルビア政府はハンガリー人男性を意識的に駆り出すことで、セルビア人を温存し、かつ少数民族ハンガリー人の削減に利用した。NATOの爆撃はそういう兵士をも無差別に爆撃する。そこで命を失ったハンガリー人家族はセルビアを恨むのか、アメリカを恨むのか。やりきれない無念さだけが残っているはずだ。そういう怨念は消えない。

タリバーン兵士といっても、その構成は雑多のはずだ。ビンラディンに誘われた外人部隊もいただろうが、タリバーンに駆り出された少年もいただろう。北部同盟が「正義」で、タリバーンが「悪」というのも、「勝てば官軍」の論理だ。タリバーンだから、抹殺されても仕方がないという論理は何主義なのだろうか。生きて残った者にも、屍骸を重ねた者にも、家族がある、生活がある。闘い終わって怨念が残らないと誰がいえるのか。

友人知人の多くは、広島・長崎への原爆投下は戦争だったから仕方がないという。戦争なら何をしても良い、されても仕方がないという論理だ。この野蛮な論理は今でも生き続けている。これでは原爆使用を防ぐことはできないだろう。原爆の最初の犠牲者だった日本人が、そのように考えているとすれば、原爆犠牲から何も学んでいない。戦況が決まってから原爆投下は、対ナチス戦争で試すことのできなかつた原爆の威力を確かめ、日本占領において対ソ優位に立つためだっ

た。アメリカの戦後世界戦略にもとづいて、原爆が日本に投下され、一瞬のうちに10万を超える人々が命を失った。民間人を対象にした無用な殺戮という意味では、人類史上最大のテロ的軍事攻撃ではなかったのか。

アメリカでは軍事行動を批判することがタブーになっているという。原爆投下やベトナム戦争の教訓は何も生かされていない。共産主義を信奉したから殲滅されても仕方がない、イスラム原理主義だから殲滅されても仕方が無い、真珠湾奇襲の報復だから原爆を落とされても仕方が無いのか。アジア侵略の天罰として甘受すべきことなのか。21世紀に入っても、また戦争の世紀、20世紀の負の遺産はあまりに重い。

2001年12月